



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4496 号 2018.7.19 発行

### 店や施設内は原則禁煙、改正健康増進法が成立

読売新聞 2018年07月18日

受動喫煙対策を強化する改正健康増進法が18日午前の参院本会議で、与党などの賛成多数で可決、成立した。多くの人を利用する施設は、原則として屋内禁煙となる。すでに営業している小さな飲食店では喫煙を認めるなど、例外も設けた。東京五輪・パラリンピック前の2020年4月に全面施行する。店や施設内で受動喫煙の防止策をとるかどうかは、施設管理者らの自主的な判断に委ねられ、海外に比べて遅れが指摘されてきた。今回の法改正により、病院、学校、行政機関などは屋内を全面禁煙とする。屋外であれば、敷地内で人通りの少ない場所に喫煙所を設置することを認める。交通機関はバス、タクシー、航空機内での喫煙が全て禁止される。船と鉄道は、煙の漏れない専用室なら喫煙できることにした。

### ワイン直売所24日いわきにオープン 障害者支援のNPO生産



福島民報 2018年7月18日

24日にオープンするいわきワイナリーガーデンテラス&ショップ

いわきワイン推進協議会（高橋孝光代表）がいわき市好間町に整備した「いわきワイナリーガーデンテラス&ショップ」は二十四日、オープンする。障害者の就労支援を手掛ける市内のNPO法人みどりの杜福祉会が

運営するいわきワイナリーで生産したワインを販売する。

施設は水石山や湯ノ岳、太平洋が望める高台に約二万一千平方メートルの敷地に整備した。二階建てで延べ床面積は約二百七十平方メートル。ワインの直売所と市内産の野菜を使ったピクルスなどワインに合う食品の販売コーナー、多目的のイベントスペースなどを設ける。地下にはワインセラーを完備している。隣接するブドウやオリーブの畑では収穫体験などのイベントを開催する予定。障害者の社会進出の促進やいわき産ワインの販路拡大、市内の新たな観光名所となることが期待される。

NPO法人みどりの杜福祉会は福島民報社の第三回ふくしま経済・産業・ものづくり賞（ふくしま産業賞）の特別賞を受けた。

### J Aなすのアグリサポート 障害者の就農支援 働く場拡大、体験者にも好評 大田原で取り組み / 栃木

毎日新聞 2018年7月18日

農作業を受託して耕作放棄地を減らす事業を展開している「J Aなすのアグリサポート」

(後藤隆美代表社長、大田原市)は、障害者が農業で就労するのを支援する取り組みを始めた。実際に働いた障害者からも好評を得ており、同社は「農業の喜びを感じてほしい」としている。【柴田光二】

取り組みのきっかけは、知的障害者の自立訓練をしている障害福祉サービス事業所「あゆも」(同市)が利用者の就労の場の拡大を希望しているのを、後藤社長が知ったことだった。同社は農水省が推進する農業と福祉分野が協力する「農福連携事業」の制度を活用し、支援を決めた。

今月初めから、20歳～60歳の施設利用者5人が参加。同市市野沢にある同社のビニールハウス9棟や畑で、トマトの無駄な芽をかく作業、キャベツの種まきなどを行っている。作業は週2回で1回あたり2時間。工賃は施設を通じて支払われる。

「あゆも」では、半導体部品のリサイクルやカバンのラッピングなどが主で農作業は初めてだったが、「ずっとこの仕事(農作業)をしたい」という声も出るなど好評だ。青木茂施設長(42)は「施設利用者にとって貴重な体験ができています。就労の場を確保してもらえ、支援には感謝している」と話す。

収穫した作物は、JAや農産物直売所に出荷するが、後藤社長は障害者にも味わってもらおう考え。「作業を楽しみながら行い、種をまいて収穫する農業の喜びを感じ取ってほしい」と語っている。

## 高橋知事 JR支援、国に要望 強制不妊救済なども /北海道

毎日新聞 2018年7月18日

高橋はるみ知事は17日、JR北海道の路線見直し問題を受け、老朽化した鉄道設備更新の支援制度創設や自治体を財政支援する地方財政措置などを菅義偉官房長官に要望した。旧優生保護法に基づき不妊手術を強制された障害者らの早期救済なども含め、44項目の要望を提出した。

道内では旧優生保護法に基づく強制不妊手術が全国最多だったことから、早期に公平な救済措置を実施し、必要な法律を整備するよう要請。道産品を海外輸出する北海道版「クールジャパン」支援▽人手不足に伴う外国人受け入れの環境整備▽子どもの貧困対策▽防災対策強化▽北方領土隣接地での優先的な公共事業実施――なども求めた。

焦点のJR問題では、JRの赤字の大きな原因となっている老朽化設備の更新など安全対策を支援するとともに、JRへの監査も徹底するよう要請。高架駅の耐震策が進むよう自治体への支援措置拡充を求め、地方財政措置による自治体への財政支援制度の創設・拡充も提言した。

国の2019年度予算編成の概算要求を前に、予算案に盛り込むよう要望した。【日下部元美】

## 医療ケアが必要な障害者 受け入れ施設を紹介・調整 宮城県と仙台市事業スタート

河北新報 2018年7月18日



調整役を担う安達さん(右)と柿崎さん

宮城県と仙台市は17日、医療的ケアが必要な障害者を介護する家族向けに、県内の受け入れ可能な医療型短期入所施設を紹介する調整事業を始めた。家族の急な病気や仕事で介護できない場合、施設間の全県的なネットワークを生かし、対応できる施設を探す。

現在受け入れ可能な施設は仙台市に4カ所、石巻、気仙沼、登米、栗原各市と山元町に各1カ所ある。従来はかかりつけの病院や支援団体を通じて受け入れ先を探すしかなかった。

調整役は、受け入れ施設でもある仙台エコー医療療育センター(青

葉区)の相談支援専門員、安達伸樹さん(41)と柿崎裕規さん(34)が担う。

障害者の家族から「短期入所を初めて利用する」「普段使う施設が定員に達している」などの相談を受けた場合、障害の程度や介助の必要性を踏まえて各施設と調整し、受け入れ先を紹介する。

安達さんは「以前は施設間の情報交換が不十分だった。家族にとっては探しやすくなる。支援のノウハウを共有し、受け入れ態勢を強化したい」と話した。

受け付けは平日午前9時～午後5時。連絡先は仙台エコー医療療育センター022(394)7711。

## 消費税10%への引き上げに対応 介護報酬の議論始まる

福祉新聞 2018年07月18日 編集部

厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会は4日、2019年10月に予定されている消費税率10%への引き上げに対する介護報酬の対応について検討を始めた。施設や事業所の消費税の負担状況を調べ、関係団体にヒアリングするなどして議論し、年末に報告を取りまとめる。

介護保険サービスは消費税が非課税のため、施設や事業所が仕入れたものなどにかかった消費税は介護報酬で補てんしている。

14年4月に消費税率が8%に上がった際は介護報酬を0.63%上乗せした。また在宅サービス利用者の区分支給限度基準額も引き上げ、増税前と同量のサービスを利用しても、増税で介護報酬が上がり、基準額を超えてしまわないようにした。

厚労省は同日、10%への検討について、8%の引き上げ時と同様の方法で行う方針を示した。

施設や事業所の実態を把握するため、17年度介護事業経営実態調査の結果から各サービスの課税割合を算出する。消費税額が大きくなる設備投資については、13年8月の介護サービス施設・事業所設備投資調査の結果を基本としつつ、直近の状況について関係団体から意見を聞く。

食費と居住費の基準費用額も検討する。経営実態調査から、食費は調理員の人件費や材料費など、居住費は減価償却費や光熱水費などについて調べる。

これらの結果や意見などを踏まえ、サービスごとの基本報酬の上乗せ分を議論する。

また同日は、18年度の介護従事者処遇状況等調査を10月に実施することが決まった。なぜ加算を取得しないのか、具体的な理由などを聞く。

## 大阪北部地震1カ月 日常回復へ支援続く

大阪日日新聞 2018年7月18日

大阪府北部地震の発生から18日で1カ月。最大震度6弱の激しい揺れを観測し、住宅の一部損壊は約3万棟にも上った。今もボランティアがブルーシートの張り直し作業などに汗を流す。日常を取り戻すために、関係機関の支援が続いている。

府のまとめ(13日午前11時半現在)によると、避難所は茨木や高槻など4市に22カ所が開設され、109人が自主避難を続けた。住宅被害は全壊10棟、半壊181棟、一部損壊3万524棟に上る。

府は住宅被害を受けた被災者への無利子融資制度の受け付けを17日に開始した。地震後の豪雨災害も対象とし、全壊や大規模半壊、半壊は上限300万円、一部損壊は同200万円を融資。返済期限は10年以内としている。

ボランティアの活動も引き続き展開されている。茨木市社会福祉協議会によると、現在はブルーシートの張り直し作業や、壊れた家具を家から運び出す作業のニーズがあるという。平日は一般のボランティア約20人が活動し、14、15日の週末は約80人ずつが

汗を流した。張り直し作業は、経験のある別のボランティアが担っているという。

同社協の担当者はボランティアに対し、「西日本豪雨がある中で、茨木市に目を向けていただきありがたい」と感謝。今後も張り直し作業が続くとし、「高所の作業なので安全を確保できる人に手伝ってもらえればありがたい」と話す。

## 実践講座 障害児に楽しい体操 参加者募集 28日、伊勢で /三重

毎日新聞 2018年7月18日

障害のある子どもの療育や相談を行う伊勢市神田久志本町のNPO法人南勢子どもの発達支援センターえがお（金子直由理事長）は28日午前10時～正午、同市黒瀬町のいせトピア多目的ホールで、実践講座「発達障害のある子の楽しいイキイキたいそう」を開く。参加者を募っている。金子理事長が昨年7月に出版したCDブックを使った実技研修。ウサギ跳び、電車ごっこ、フリフリダンスなど自ら作詞作曲と振り付けを考案した32曲が収録されている。金子理事長は「どの曲も短く、動きはシンプル。曲を通してできなかった動きができるようになったり、コミュニケーションが取れるようになったりした時の子どもたちへの接し方や支援のヒントを、子どもの立場に立つことで見つけてほしい」と呼び掛けている。対象は、保護者や教職員、福祉施設の職員など子どもの療育に関心のある人。定員200人（先着順）。参加料2000円（研修代、資料代）。希望者は、20日までに同センターに申し込む。問い合わせは同センター（0596・65・7039）か、市おひさま児童園（0596・21・4334）へ。【小沢由紀】

## 障害ある兄と豊かな会話、通じる心 やまゆり園事件2年 山内深紗子

朝日新聞 2018年7月19日

実家の居間でくつろぐ久保田優里さん（右）と兄の植松暖人さん（中央）、弟の洸志さん＝大津市



重い障害のある入所者19人の命が奪われた「やまゆり園事件」から間もなく2年。「障害者は不幸を作ることしかできない」。命を選別する植松聖（さとし）被告の言葉は、社会に暗い衝撃を与えた。命の価値とはなにか。障害者の「きょうだい」として生きる人の目を通して考えてみたい。

あの事件の後、警察は被害者を匿名で発表した。遺族の強い希望という理由だった。

滋賀県の養護学校教諭、久保田優里（ゆり）さん（28）は匿名公表に胸が苦しくなった。兄の植松暖人（あつひと）さん（30）は脳性まひで重い知的・身体障害がある。偶然、旧姓が被告と同じだったことも嫌だった。

## 地元小への就学拒否で提訴 息子への思い語る

会見で提訴した理由を語る光菅和希君の父伸治さん（中）＝横浜市の横浜法律事務所

重度の障害を理由に地元小学校への通学を認めず、就学先を県の特別支援学校に指定したのは違法として、川崎市と神奈川県を相手に、地元小学校への就学を求めて提訴した同市の光菅和希（かずき）君（6つ）の父伸治さん（49）が十八日、横浜市内で弁護士とともに会見し、息子への思いを語った。

訴状や弁護士の話によると、和希君は難病の先天性

東京新聞 2018年7月19日





ミオパチーで人工呼吸器を装着し、母悦子さん（４８）が常に付き添ってたんの吸引などの医療的ケアをしている。

今年四月に小学生になるのを前に、両親は市や県の教育委員会と話し合い、地元小学校への通学希望を伝えていた。しかし市教委などは就学先を特別支援学校に指定。両親はこれを違法として十一日に提訴したという。

伸治さんは「幼稚園に通って（和希君が）得てきたことは多い」と同世代の子どもと接する時間の大切さを挙げ、「小学校でもそうならいいなどあらゆる手だてを講じ、市教委にも相談したが受け入れてもらえなかった」と話した。

障害者差別解消法が障害を理由にした差別的扱いを禁じ、文部科学省は子どもの就学先について「保護者の意向を最大限尊重する」と通知している。弁護士は「その通知に反する理由を両教委が明確にしていないのもおかしい」と話している。（安田栄治）

### 【目黒女児虐待】児相の体制強化へ 20日に緊急対策公表

産経新聞 2018年7月19日

東京都目黒区のアパートで船戸結愛（ゆあ）ちゃん＝当時（５）＝が両親から虐待を受けて死亡した事件を受けて、政府が児童虐待防止の緊急対策をまとめたことが18日、分かった。20日に公表する。地域をまたいだ児童相談所（児相）間の情報共有に統一のルールを設け、児童福祉司の増員など児相の体制強化が柱。ただ、関係団体が要望していた児相と警察間の全件情報共有の義務付けは盛り込まれない見通しとなった。

児童虐待は増加の一途をたどっており、児相が関わりながら防げなかった今回の象徴的な事件に対し、安倍晋三首相が6月15日、関係閣僚会議を開いて、再発防止を指示。警察庁、厚生労働省、法務省、文部科学省の担当者らが集まり、対策を練っていた。

今回の事件では、結愛ちゃんらが以前に住んでいた香川県の児相が2度にわたり一時保護していたが、転居先の東京に十分に情報共有されていなかったという児相間の連携不足が指摘されている。このため緊急対策では児相間の情報共有ルールを設定を盛り込んだ。

児童福祉司など児相職員の体制強化に向けて、地方交付税も含めた財政措置を講じる。児相に医師や弁護士などの専門職の配置も検討されている。

警察当局と児相との連携に関して、「適切な警察の介入」を盛り込む見通し。しかし、児相に寄せられた情報を全て警察に連絡する全件共有は一部の自治体で導入されているものの、「保護者との信頼関係が崩れる」などの理由で慎重意見が大勢を占めた。

### 道内で107人分の個人分かる資料 旧優生保護法強制不妊

北海道新聞 2018年7月18日

旧優生保護法（1948～96年）に基づき障害者らへの不妊手術が繰り返された問題で、道は18日、新たに道内全ての医療機関と障害者施設など計4482カ所を対象にした調査結果をまとめ、11施設で計107人分の個人を特定できる資料が保存されていたと発表した。ただ、個人情報保護法により、道は各施設から個人名の提供は受けていない。

道の統計によると、道内で強制不妊手術を受けた人は全国最多の2593人。道はこれまで、道庁と保健所に残る資料から、手術が適当などと判断された名前や年齢が分かる個人1314人を確認した。このうち821人は実際に手術を受けた記録が残っていた。

今回は全医療機関と障害者施設などに調査対象を広げ、道が5月18日付で各施設に依頼。6月末までに対象施設の0・2%に当たる11カ所から、優生手術の実施通知書などに個人名計107人分が残っていたとの報告を受けた。

内訳は女性84人、男性23人。10人以上の資料が見つかった障害者施設も1カ所あった。道は報告が11施設にとどまったことについて、調査が任意で資料がない場合の返答を求めていることなどを理由に挙げる。

また、個人名の提供を受けられないため、道庁と保健所の資料で確認した個人と、今回の調査で重複する人がいたかも不明という。強制不妊手術を受けた人への将来的な国の救済策も想定し、道子ども未来推進局の花岡祐志局長は「道などを含む第三者への個人情報提供を可能にするよう、国に求めたい」と話した。(高橋澄恵)

## 西日本豪雨 被災の障害者を支援 きょう新宿でイベント 歌手、小室等さんら登場 / 東京 毎日新聞 2018年7月19日

震災などの被害に遭った障害者らを支援するNPO法人「ゆめ風基金」などが19日、チャリティーイベント「ゆめ風であいましょう」を新宿区笹塚町15の牛込笹塚区民ホールで開く。米国出身の詩人、アーサー・ビナードさん(51)やフォークシンガーの小室等さん(74)らが登場。収益金は西日本豪雨で被災した障害者の救援などに役立てる。

同基金は1995年の阪神大震災を機に発足した障害者の支援団体。小室さんが呼びかけ人代表を務める。イベントは2002年から始まり、13回目の今回は西日本豪雨の被災障害者支援に協力。「現地での被害調査を進めている」という。

当日のテーマは「抵抗の言葉取り戻す」。ビナードさんが平和への思いを込めて自身の「戦後づくり」の取り組みについて話すほか、小室さんや在日韓国人の歌手、李政美(イジョンミ)さんらを交えた座談会やライブコンサートがある。

午後6時半開演。入場料1500円、高校生以下500円など。問い合わせは「ゆめ風基金」と共催する「カタログハウスの学校」(0120・545・450)。**【明珍美紀】**

## ダンスと障害者の可能性考えよう 加西で21日 神戸新聞 2018年7月19日



ポーズをとる「クレイジー・ジェイ・クルー」のメンバー=加西市北条町北条

ダンスを通じて障害者を応援する兵庫県加西市の市民団体「ドゥーイット」が21日午後5～8時、同市北条町横尾のレストラン「ええもん王国」で、芸術文化と障害者の可能性について考えるイベントを開く。関係者らが語り合うフォーラムのほか、障害者ダンサーらによるステージや交流会も。同団体は「医師や一般の人たちも参加してほしい」と呼び掛ける。(森 信弘)

障害の枠を超えたネットワークづくりや、学校を卒業してからの障害者の余暇活動の充実を目指して企画した。

フォーラムでは、障害者のDJや福祉施設職員、障害者支援に取り組むダンサーらが参加し、障害者が余暇活動に取り組む意義などについて話し合う。

ダンスステージには、聴覚障害者の男性3人による「サウンドマエストロ」▽知的障害者のダンサー、ソーマさん▽三木市吉川地域を拠点に、特別支援学校生ら4人でつくる「クレイジー・ジェイ・クルー」などが出演する。三木特別支援学校の男子生徒(13)は「僕たちのダンスは元気やパワーをもらえるとよく言われる。一人一人、個性があるので楽しんでほしい」と話す。

フォーラムのみ参加はドリンク代500円。全て参加は食事込み千円(障害者は500円)。申し込み不要。

## 社説 ゲーム依存症/「病気」と認識して対策を 神戸新聞 2018年7月19日

オンラインゲームやテレビゲームに依存性があることはよく知られている。「やめたくてもついでついでとついでついで」という体験のある人もいるだろう。

睡眠時間を削って没頭し、いつしか仕事や勉強もそっちのけになる。生活が乱れ、抑うつ状態がひどくなるなど、健康にも支障が出る。そうした事例が国内でも報告されている。

ゲームのやり過ぎがもたらす依存症の弊害を、世界保健機関（WHO）は「ゲーム障害」という名称で疾患と認定し、「国際疾病分類」に新たに加えた。来年の総会で採択される。

ゲームの影響は世界各地で深刻化している。そのため国際的な診断基準を設け、治療法の研究などにつなげる狙いがある。

日本でも小中高生の7割以上がインターネットでゲームをしているとされ、予防対策が急がれる状況だ。「依存症は病気」という認識を共有したい。

ゲーム依存症が広がる背景には、スマホやタブレット端末の普及がある。保有率は20代や30代で9割を超えている。そうした中、手軽にネットに接続して遊ぶオンラインゲームが人気を博し、多人数が参加するゲームが若い世代を引きつける。

「それらのゲームは、神経伝達物質が脳内で分泌され、達成感や爽快感を味わえる。それを繰り返せば行動の制御が失われる」と専門医は指摘する。

WHOの基準では、生活の支障などが1年続けば「ゲーム障害」と診断される。発症率は2～3%とみられるが、兵庫県の調査では、小学5年生～高校3年生の約1割にネット依存の傾向がある。心配な数字である。

厚生労働省の調査でも、中高生の52万人にネットの「病的な使用」が疑われるとの結果が出ている。学校や家庭で危険性を教えることが必要だろう。

アルコールやギャンブルも含めた依存症は、共通の脳の反応が見られるとする研究結果がある。国内のギャンブル依存症は320万人と推計されるが、政府はカジノなどの統合型リゾート施設（IR）整備を目指し、対策は後手に回っている。

依存症を「個人的な問題」と軽視せず、予防の手だてや患者が症状に打ち勝てる治療と支援策を確立する必要がある。

## 主張 猛暑列島 「命を守る」意識の徹底を 産経新聞 2018年7月19日

列島各地の猛暑が続いている。岐阜県美濃市、多治見市では18日、最高気温が40度を超えた。

総務省消防庁によると9日から15日までの1週間に、全国で1万人近くが熱中症とみられる症状で病院に搬送され、12人が亡くなった。

猛烈な暑さは、まだ続く見込みだ。気象庁は22日からの1週間も平年よりかなり高温となる確率が高いとして、九州北部から東北地方までに「高温に関する異常天候早期警戒情報」を発表した。

長引く猛暑、酷暑を乗り切るために、「命を守る」という意識で熱中症の予防と対策に万全を期さなければならない。

特に心配なのが、西日本豪雨の被災地である。炎天下の外出や作業を避け、十分な睡眠と休養をとることが熱中症予防の基本だが、被災地は、それができない状況にあるからだ。

日中の復旧作業、慣れない避難所での生活で、被災者らの疲労は限界近くまで蓄積されている。

一日も早い復旧を目指す気持ちは痛いほど分かるが、この暑さが命にかかわる脅威であるという認識を共有する必要がある。被災者やボランティア、自治体が声をかけあって、「無理はしない」「我慢しない」を徹底してほしい。

熱中症は高温多湿の環境で水分と塩分のバランスが崩れ、体温調節機能が低下することによって起こる。めまいや脱力感などの症状があり、重症になると命にかかわる危険もある。

体温調節機能が低い高齢者や乳幼児がいる家庭は特に注意を要する。こまめに水分と塩分を補給するとともに、適切な冷房の使用などで体温調節機能を補うことも大切だ。

高齢者には節電意識が強い人も多いだろうが、熱中症を防ぐためには「積極的に冷房を

使おう」という意識を持った方がいい。

健康な成人も油断は禁物である。サッカー観戦などでの寝不足が尾を引いている人も少なくはないはずだ。室内や夜間でも熱中症のリスクがあることを、忘れてはならない。

地球温暖化や都市部のヒートアイランド現象の影響で、近年は豪雨や台風だけではなく、暑さも凶暴化している。

2年後の7月24日には東京五輪が開幕する。猛暑、酷暑を乗り切る知恵と習慣を身につけたい。

## 社説：猛暑と熱中症 命の危険肝に銘じて

中日新聞 2018年7月19日

猛烈な暑さが続き、熱中症とみられる症状での死者が相次いでいる。愛知県豊田市では、校外活動から戻った小学一年生の男子児童が死亡した。命の危険と隣り合わせの猛暑だと肝に銘じたい。

男児は、生活科の授業の一環として午前十時ごろから行われた校外活動に参加。一キロほど離れた公園まで歩き、虫捕りなどをして三十分ほど遊んだ。徒歩で学校に戻った後、意識を失った。公園に向かうときから「疲れた」と体調不良を訴えていたという。

当日は県内全域に高温注意情報が出され、豊田市は午前九時の段階で三〇度を超えていた。猛暑も十分予想できる中で起きた悲劇である。学校側にとっても、悔やんでも悔やみきれぬ事故だろう。

日本スポーツ振興センターによると、学校の管理下で熱中症により児童生徒が死亡した例は一九七五～二〇一五年に百六十七件が報告されている。多くは中学校、高校での部活動など体育活動中に起きている。

小学生の死亡例は五件で割合としては少なく見えるが、まだ体が小さい児童には、中高生とは違った観点からの注意が必要だ。子どもは水分をためておく筋肉の量が少ないため体温調節が難しく、背が低いため地面の照り返しによる熱の影響も受けやすい。つまり、大人が感じる以上に体感温度が上がっているのである。

子どもだけではなく、特に高齢者も熱中症への警戒が必要だ。

注意すべきは気温の高さだけではない。それほど気温が高くなくても湿度が高ければ熱中症発生の危険性は高まる。

発汗量や皮膚血流量の増加など暑さに対する体の適応は気候の変化から遅れて起こることにも留意したい。熱中症は体が暑さに慣れる前、まさに梅雨明け間もないこの時期に多発する傾向にある。

熱中症の予防には、環境省がホームページで公表している「暑さ指数」(WBGT)が役に立つ。

暑さ指数は人体と外気との熱のやりとり(熱収支)に着目した指標で、気温、湿度のほか日差しや地面からの照り返しなども考慮し、全国八百四十地点で算定している。「注意」「警戒」「嚴重警戒」「危険」の四段階に分かれ、「危険」「嚴重警戒」の場合は、運動などをしていなくても熱中症になる危険性がある。

熱中症は生命にかかわる病気だが、予防法を知っていれば防ぐことができる。脱水と体温上昇を抑える対策を徹底したい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

